



会社名 フクダ電子株式会社  
 コード番号 6960  
 本社所在地 東京都文京区本郷3丁目39番4号  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理統括部長  
 氏名 岩本雅行

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL (03) 3815-2121 (代)

決算取締役会開催日 平成13年11月20日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績

注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	33,143	(6.5)	4,924	(△2.1)	5,080	(△1.2)
12年9月中間期	31,127	(—)	5,029	(—)	5,142	(—)
13年3月期	66,778	(2.2)	10,079	(9.9)	10,132	(8.2)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	2,379	(31.8)	123	98	—	—
12年9月中間期	1,805	(—)	93	20	—	—
13年3月期	5,231	(20.9)	271	32	—	—

- (注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 一百万円 12年9月中間期 一百万円 13年3月期 一百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 19,192,151株 12年9月中間期 19,372,504株 13年3月期 19,282,840株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 なお中間連結財務諸表は12年9月中間期より作成しております。従って12年9月中間期対前年中間期増減率については該当事項がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
13年9月中間期	90,853		59,791		65.8	3,115	13	
12年9月中間期	83,624		54,959		65.7	2,848	65	
13年3月期	88,598		57,575		65.0	2,999	97	

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 19,193,937株 12年9月中間期 19,292,994株 13年3月期 19,191,987株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年9月中間期	1,991		△2,855		1,781		24,411	
12年9月中間期	3,179		△2,283		△233		21,929	
13年3月期	7,001		△4,584		△183		23,480	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 50社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年3月期の連結業績予想 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	70,500		10,690		5,350	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 278円73銭

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 54 社および関連会社 1 社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

### ・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

#### <主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療機器有限公司

購買……当社、フクダバイタルテック(株)、フクダイインターベンションシステムズ(株)

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療機器有限公司

### ・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの患者監視装置等の製造・購買及び販売

#### <主な関係会社>

製造……当社、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療機器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療機器有限公司

### ・治療装置部門

心臓に電気的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療するデフィブリレーター、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器等の製造・購買及び販売

#### <主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社、フクダバイタルテック(株)、フクダイインターベンションシステムズ(株)

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

### ・その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品および部品の製造・購買及び販売

#### <主な関係会社>

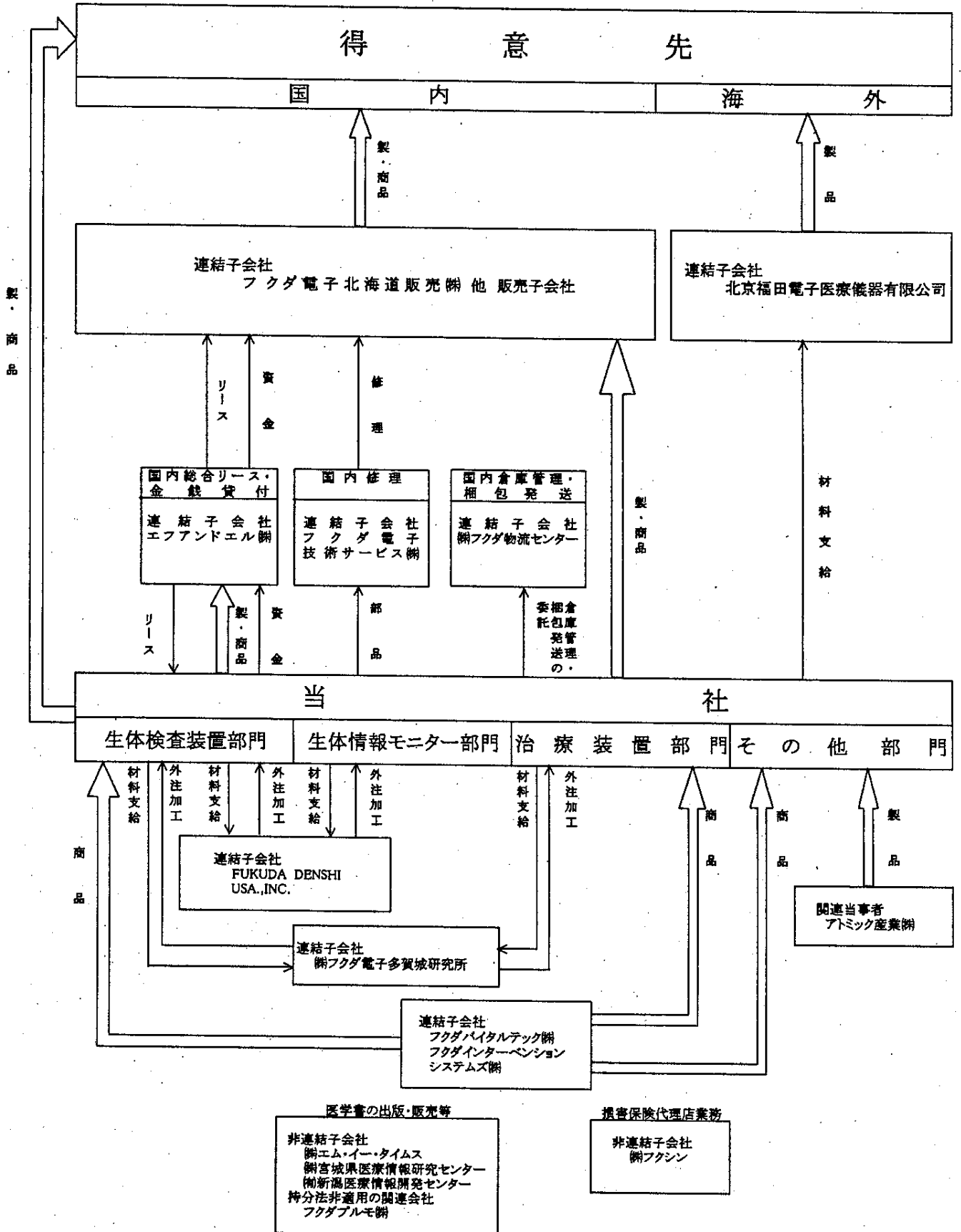
製造……当社

購買……当社、フクダバイタルテック(株)、フクダイインターベンションシステムズ(株)

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

(注)関連当事者アトミック産業(株)は、その他部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



## 2.経営方針

### 1.経営の基本方針

当社は創業以来60年以上に亘り「社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」を経営理念として、心電計をはじめ心臓・循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通して人々の健康に大きく貢献してまいりました。

昨今、大きく変動する社会情勢に合わせ、医療機器も従来の病気の診断・治療ばかりでなく、健康維持・向上やQOL(Quality of Life)充実への役割が大きくなってきております。

当社グループといたしましては、変化する医療ニーズに即した商品戦略の再構築に加え、品質向上とコスト低減に重点を置き、医療機器メーカーとしての社会的使命を積極的に果たし「社会から信頼される会社」を目指してまいります。

### 2.利益配分に関する基本方針

当社は株主に対し継続的かつ安定的な利益還元を行う事を基本方針としておりますが、将来の事業展開・業績の推移などを考慮し、総合的な利益還元を行ってまいります。

### 3.中長期的な経営戦略

当社グループでは、21世紀の飛躍を目指して、「循環器のフクダから呼吸循環器のフクダへ」「強みを更に活かす企業へ」「機器販売(ハード)+ソリューション(ソフト)企業へ」を基本方針として、平成13年度を初年度とした3ヵ年の中期経営計画を策定し、グループ全体の課題に対してはプロジェクトチームを編成して実行に取り組んでおります。

### 4.対処すべき課題

当社グループといたしましては、変動する社会情勢ならびに市場ニーズを的確に捉え、ますます激しくなる企業間競争に打ち勝つため、当面の課題として以下の項目を掲げております。

#### (1)顧客満足度の向上

徹底した品質管理の推進と専任担当者の強化、ならびにソリューションビジネス展開により顧客満足度重視の経営体制を構築します。

#### (2)商品戦略の再構築

睡眠時無呼吸症候群(SAS)事業などの検査・治療から予防・健康への製品展開、サービス事業の推進を行います。

また、病院IT化への積極的な参入をはかります。

#### (3)グローバル企業への変革

心電計を中心に差別化された製品で新規市場を開拓し、世界の心電計トップメーカーとなります。

#### (4)価格競争力の強化

購買努力により材料調達コストを削減するとともに、グループ全体の経営効率を高めトータルコストを低減します。

#### (5)新規事業の育成・創出

マーケティング機能を強化し、既存コア技術の活用と新技術の獲得を合わせて新規事業領域の開拓を行い、在宅医療分野から予防医学・健康医学分野への事業拡大を行います。

#### (6)企業体質の強化

業績目標・評価制度に基づく年俸制の導入など、成果主義を徹底し、貢献度重視による成果配分を行います。

グループITネットワークを構築しスピード経営を実施します。

### 3. 経営成績

#### 1. 当中間連結会計期間の営業の概況

	売上高	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
当中間連結会計期間	33,143 百万円	5,080 百万円	2,379 百万円	123 円 98 銭
前中間連結会計期間	31,127 百万円	5,142 百万円	1,805 百万円	93 円 20 銭
増減額	2,015 百万円	△62 百万円	573 百万円	30 円 78 銭
増減率	6.5%	△1.2%	31.8%	33.0%

#### 当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間の国内経済は、IT不況による生産の大幅な減少の影響が雇用・所得面にも及び厳しさを増しております。

一方、世界経済では、米国における同時多発テロ事件の発生を契機として、世界的な規模で景気の先行き不透明感が一段と高まっております。

また、医療機器業界におきましては、医療制度改革を踏まえて、医療のIT化の推進や医療安全対策の総合的推進などの課題を抱えております。

このような状況の中、当中間連結会計期間の連結売上高は 331 億 43 百万円(前年同期比 6.5%増)となり、利益面においては、販売競争激化による価格の下落の影響を受け、営業利益は 49 億 24 百万円(前年同期比 2.1%減)、経常利益は 50 億 80 百万円(前年同期比 1.2%減)となりました。

また、中間純利益は当中間連結会計期間に時価の著しく下落した銘柄につき投資有価証券評価損を 8 億 50 百万円計上したものの、前中間連結会計期間において計上した退職給付会計基準変更時差異の一括償却額 21 億 95 百万円がなくなったため、23 億 79 百万円(前年同期比 31.8%増)となりました。

#### 中間連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,991	3,179	△1,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,855	△2,283	△572
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,781	△233	2,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	4	9
現金及び現金同等物の増減額	931	667	263
現金及び現金同等物の期首残高	23,480	21,261	2,218
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,411	21,929	2,842

当中間連結会計期間の営業活動における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による収入が 19 億 91 百万円(前年同期比 37.4%減)ありましたが、有形固定資産等の取得ならびに投資有価証券の取得等の支出が発生したため、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高より 9 億 31 百万円増加して 244 億 11 百万円(前年同期比 11.3%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は 19 億 91 百万円(前年同期比 37.4%減)となりました。これは税金等調整前中間純利益を 41 億 60 百万円(前年同期比 21.3%増)計上したものの、仕入債務の支払等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は有形固定資産や投資有価証券の取得等が発生したため 28 億 55 百万円(前年同期比 25.0%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金はレンタル事業拡大にともなう短期借入金の増加等により 17 億 81 百万円(前年同期は 2 億 33 百万円の支出)となりました。

当中間連結会計期間の事業部門別の概況

(単位:百万円)

事業部門	当中間連結会計 期間売上高	前中間連結会計 期間売上高	増減額	増減率
生体検査装置部門	10,194	9,273	920	9.9%
生体情報モニター部門	2,231	2,014	217	10.8%
治療装置部門	12,464	11,534	930	8.1%
その他部門	8,253	8,306	△52	△0.6%
合計	33,143	31,127	2,015	6.5%

(1) 生体検査装置部門

心電計ならびに超音波画像診断装置の増加により、売上高 101 億 94 百万円(前年同期比 9.9%増)となりました。

(2) 生体情報モニター部門

システムモニターが順調に推移し、北米向け生体情報モニターが増加したため、売上高 22 億 31 百万円(前年同期比 10.8%増)となりました。

(3) 治療装置部門

在宅酸素濃縮器レンタルが増加し、除細動器や人工呼吸器が順調に推移したため、売上高 124 億 64 百万円(前年同期比 8.1%増)となりました。

(4) その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品および部品が主なものですが、記録紙が伸び悩み、売上高 82 億 53 百万円(前年同期比 0.6%減)となりました。

2. 通期の見通し

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成14年3月期	70,500 百万円	10,690 百万円	5,350 百万円	278 円 73 銭
平成13年3月期	66,778 百万円	10,132 百万円	5,231 百万円	271 円 32 銭
増減額	3,721 百万円	557 百万円	118 百万円	7 円 41 銭
増減率	5.6%	5.5 %	2.3%	2.7%

国内経済は、企業収益の減少が続く中で、情報関連分野を中心に設備計画の下方修正が相次いでおり、個人消費も雇用・所得環境の悪化にともない弱まっていく可能性が高いと思われます。

医療機器業界におきましても、医療制度改革の推進に伴い価格競争を中心に一層の競争激化が予測されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、性能・コスト競争力の優れた製品の市場投入に加え、サービス向上や効率経営に全社をあげて取り組み、業績向上に努める所存であります。

通期の業績として、売上高 705 億円、経常利益 106 億 90 百万円、当期純利益 53 億 50 百万円、1株当たり当期純利益 278 円 73 銭を見込んでおります。

事業部門別の通期売上高見通し

(単位:百万円)

事業部門	当連結会計年度 売上高見通し	前連結会計年度 売上高	増減額	増減率
生体検査装置部門	22,000	20,950	1,049	5.0%
生体情報モニター部門	5,100	4,936	163	3.3%
治療装置部門	27,000	24,605	2,394	9.7%
その他部門	16,400	16,286	113	0.7%
合計	70,500	66,778	3,721	5.6%

なお、当期の配当金は中間配当 15 円を含め、1株当たり 30 円を見込んでおります。

## 4-1. 中間連結貸借対照表

(単位:千円) 千円未満切捨て

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資 産 の 部						
I.流動資産						
1. 現金及び預金	24,987,100		23,101,525		24,035,279	
2. 受取手形及び売掛金 ※3	17,833,849		15,644,884		19,013,176	
3. 有 価 証 券	199,862		199,740		245,640	
4. た な 卸 資 産	14,663,591		14,310,689		14,082,311	
5. 繰延税金資産	1,816,236		1,850,734		1,590,921	
6. そ の 他	1,938,244		1,425,080		1,505,509	
貸倒引当金	△183,801		△157,644		△192,694	
流動資産合計	61,255,084	67.4	56,375,011	67.4	60,280,146	68.0
II.固定資産						
1.有形固定資産 ※2						
(1) 建物及び構築物	3,452,598		3,211,587		3,503,490	
(2) 機械装置及び運搬具	387,354		317,366		355,714	
(3) 工具・器具及び備品	7,615,969		6,775,621		7,402,108	
(4) 土 地	3,723,977		3,335,205		3,651,623	
(5) 建設仮勘定	34,378	15,214,278	583,698	14,223,479	6,967	14,919,904
2.無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	24,915		34,881		29,898	
(2) そ の 他	939,192	964,107	926,665	961,547	913,253	943,152
3.投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,331,723		4,145,138		3,876,909	
(2) 繰延税金資産	6,078,380		4,845,963		5,439,150	
(3) そ の 他	3,047,360		3,090,984		3,170,175	
貸倒引当金	△37,847	13,419,617	△17,432	12,064,654	△30,689	12,455,547
固定資産合計		29,598,004		27,249,682		28,318,604
資 産 合 計		90,853,088		83,624,693		88,598,750
		100.0		100.0		100.0

(単位:千円) 千円未満切捨て

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部						
I.流動負債						
1. 支払手形及び買掛金※3	10,073,583		10,276,088		12,367,821	
2. 短期借入金	9,761,859		7,247,940		7,637,077	
3. 未払法人税等	2,699,609		2,584,342		2,093,112	
4. 賞与引当金	1,534,461		1,477,783		1,438,407	
5. 新株引受権	45,900		-		45,900	
6. その他	1,863,656		1,938,292		2,324,487	
流動負債合計	25,979,070	28.6	23,524,447	28.1	25,906,806	29.2
II.固定負債						
1. 社 債	765,000		-		765,000	
2. 長期借入金	18,000		724,000		21,000	
3. 退職給付引当金	3,068,857		3,183,899		3,090,093	
4. 役員退職慰労引当金	1,198,800		1,157,630		1,211,500	
5. その他	20,824		19,924		19,924	
固定負債合計	5,071,482	5.6	5,085,454	6.1	5,107,517	5.8
負債合計	31,050,552	34.2	28,609,901	34.2	31,014,323	35.0
少数株主持分						
少数株主持分	10,918	0.0	55,760	0.1	9,067	0.0
資 本 の 部						
I.資本金	4,387,000	4.8	4,387,000	5.3	4,387,000	5.0
II.資本準備金	8,683,563	9.6	8,683,563	10.4	8,683,563	9.8
III.連結剰余金	47,220,392	52.0	42,087,291	50.3	45,281,970	51.1
IV.その他有価証券評価差額金	△150,184	△0.2	24,761	0.0	△368,621	△0.4
V.為替換算調整勘定	87,973	0.1	2,547	0.0	33,139	0.0
	60,228,745	66.3	55,185,164	66.0	58,017,052	65.5
VI.自己株式	△437,128	△0.5	△226,133	△0.3	△441,693	△0.5
資 本 合 計	59,791,617	65.8	54,959,030	65.7	57,575,359	65.0
負債、少数株主持分及び資本合計	90,853,088	100.0	83,624,693	100.0	88,598,750	100.0



4-2. 中間連結損益計算書

(単位:千円) 千円未満切捨て

科 目	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度 要約連結損益計算書		
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		百分比	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		百分比	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		百分比
	金額			金額			金額		
I. 売上高		33,143,638	100.0		31,127,854	100.0		66,778,044	100.0
II. 売上原価		16,374,947	49.4		15,067,267	48.4		33,922,279	50.8
売上総利益		16,768,691	50.6		16,060,586	51.6		32,855,765	49.2
III. 販売費及び一般管理費 ※1		11,843,797	35.7		11,031,222	35.4		22,776,748	34.1
営業利益		4,924,893	14.9		5,029,364	16.2		10,079,016	15.1
IV. 営業外収益									
1. 受取利息	11,090			14,018			47,225		
2. 受取配当金	28,437			48,478			73,218		
3. 為替差益	85,788			52,766			-		
4. その他の	89,571	214,889	0.6	81,490	196,754	0.6	233,463	353,907	0.5
V. 営業外費用									
1. 支払利息	50,310			43,660			100,007		
2. その他の	8,795	59,106	0.2	39,657	83,317	0.3	200,884	300,892	0.4
経常利益		5,080,676	15.3		5,142,800	16.5		10,132,031	15.2
VI. 特別利益									
1. 投資有価証券売却益 ※2	-			542,991			542,991		
2. 固定資産売却益	23,488			-			-		
3. 保険解約益	-	23,488	0.1	-	542,991	1.7	115,363	658,354	1.0
VII. 特別損失									
1. 固定資産売却損 ※3	3,542			25,793			30,397		
2. 固定資産除却損 ※4	58,770			15,488			79,661		
3. ゴルフ会員権評価損	30,967			9,000			22,550		
4. 投資有価証券評価損	850,311			9,000			9,000		
5. 退職給付会計基準変更時差異	-	943,592	2.8	2,195,442	2,254,724	7.2	2,195,442	2,337,051	3.5
税金等調整前中間(当期)純利益		4,160,572	12.6		3,431,066	11.0		8,453,334	12.7
法人税、住民税及び事業税	2,802,513			2,621,546			4,263,561		
法人税等調整額	△1,022,198	1,780,314	5.4	△1,002,393	1,619,153	5.2	△1,049,010	3,214,551	4.9
少数株主利益		780	0.0		6,339	0.0		7,014	0.0
中間(当期)純利益		2,379,477	7.2		1,805,573	5.8		5,231,769	7.8

## 4-3. 中間連結剰余金計算書

(単位:千円) 千円未満切捨て

科 目	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
I. 連結剰余金期首残高		45,281,970		40,658,528		40,658,528
II. 連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	345,455		291,056		522,572	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)	95,600 (1,200)		85,160 (1,200)		85,160 (1,200)	
3. 従業員奨励及び福利基金(注)	—	441,055	594	376,810	594	608,326
III. 中間(当期)純利益		2,379,477		1,805,573		5,231,769
IV. 連結剰余金中間期末(期末)残高		47,220,392		42,087,291		45,281,970

(注)従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

## 4-4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円) 千円未満切捨て

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,160,572	3,431,066	8,453,334
減価償却費	1,580,364	1,305,556	2,893,934
貸倒引当金の減少額	△2,059	△47,351	△59,077
賞与引当金の増加額	96,053	77,893	38,517
退職給付引当金の増減額	△21,235	2,238,310	2,144,504
役員退職慰労引当金の増減額	△12,700	5,130	59,000
受取利息及び受取配当金	△39,528	△62,496	△120,444
支払利息	50,310	43,660	100,007
固定資産売却損	△19,945	25,793	30,397
固定資産除却損	58,770	15,488	79,661
投資有価証券売却損	-	△542,991	△542,872
投資有価証券評価損	850,311	9,000	9,000
保険解約益	-	-	△115,363
ゴルフ会員権評価損	30,967	9,000	22,550
役員賞与の支払額	△95,600	△85,160	△85,160
売上債権の増減額	1,191,242	2,538,098	△843,682
たな卸資産の増減額	△703,029	△1,618,505	△1,590,193
仕入債務の増減額	△2,307,900	△578,501	1,501,866
未払消費税等の増減額	△70,469	△134,118	△28,090
その他	△552,421	△226,377	417,048
小計	4,193,703	6,403,497	12,364,939
利息及び配当金の受取額	39,531	63,311	120,136
利息の支払額	△46,038	△36,169	△99,851
法人税等の支払額	△2,196,135	△3,250,976	△5,384,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,991,060	3,179,662	7,001,106
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の純増減額	△20,758	-	726,557
定期預金の払戻による収入	-	288,799	-
定期預金の預入による支出	-	△179,519	-
有形固定資産の取得による支出	△1,877,993	△2,793,379	△5,108,234
有価証券の取得による支出	-	△99,800	-
投資有価証券の取得による支出	-	△599,125	-
投資有価証券の売却による収入	-	1,247,398	-
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△1,228,764	-	△1,455,999
有価証券・投資有価証券の売却による収入	300,628	-	1,647,640
保険積立金の積立による支出	△30,526	△110,674	△363,550
保険積立金の取崩による収入	17,422	-	210,185
その他	△15,609	△37,282	△241,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,855,600	△2,283,581	△4,584,607

(単位:千円) 千円未満切捨て

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,121,781	257,175	△53,687
長期借入金の借入による収入	-	30,000	30,000
長期借入金の返済による支出	-	-	△3,000
新株引受権付社債の発行による収入	-	-	810,900
自己株式の取得による支出	-	△240,500	△464,790
自己株式の売却による収入	-	14,784	23,515
親会社による配当金の支払額	△345,455	△291,056	△522,572
少数株主への配当金の支払額	-	△3,718	△3,718
その他の	5,571	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,781,897	△233,315	△183,354
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	13,705	4,591	△14,757
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	931,062	667,356	2,218,387
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	23,480,031	21,261,643	21,261,643
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	24,411,094	21,929,000	23,480,031

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数…50社

主要な連結子会社名

フクダバイタルテック㈱

フクダイインターベンションシステムズ㈱

エフアンドエル㈱

フクダ電子北海道販売㈱

#### (2) 非連結子会社の名称等

子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、(株)宮城県医療情報研究センター及び(有)新潟医療情報開発センターの4社については連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(4社)及び関連会社(フクダプルモ㈱)については、中間純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、北京福田電子医療仪器有限公司及びFUKUDA DENSHI USA., INC.の中間決算日は平成13年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

満期保有目的債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産

商品・製品……………主として先入先出法による原価法

原 材 料……………総平均法による原価法

仕 掛 品……………個別法による原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(3年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

##### ②無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数または償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
1. 手形割引高 106,270千円 (輸出手形割引高)	1. 手形割引高 178,262千円 (輸出手形割引高)	1. 手形割引高 118,196千円 (輸出手形割引高)
※2. 有形固定資産の 減価償却累計額 12,733,234千円	※2. 有形固定資産の 減価償却累計額 12,753,365千円	※2. 有形固定資産の 減価償却累計額 12,615,026千円
※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の 処理については、手形交換日をもって 決済処理をしております。なお、当中 間連結会計期間の末日は金融機関の 休日であったため、次の中間連結会計 期間末日満期手形が中間連結会計期 間末残高に含まれております。 受取手形 314,665千円 支払手形 11,919千円	※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の 処理については、手形交換日をもって 決済処理をしております。なお、当中 間連結会計期間の末日は金融機関の 休日であったため、次の中間連結会計 期間末日満期手形が中間連結会計期 間末残高に含まれております。 受取手形 303,738千円 支払手形 12,831千円	※3. 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の処理 については、手形交換日をもって決 済処理をしております。なお、当連 結会計期間の末日は金融機関の休日 であったため、次の連結会計期間末 日満期手形が連結会計期間末残高に 含まれております。 受取手形 369,467千円 支払手形 11,826千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであり ます。 貸倒引当金繰入額 5,487千円 役員従業員給料手当等 4,567,276千円 賞与及び賞与引当金繰入額 1,202,259千円 役員退職慰労引当金繰入額 70,280千円 減価償却費 368,842千円 退職給付費用 288,926千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであり ます。 役員従業員給料手当等 4,353,787千円 賞与及び賞与引当金繰入額 1,173,862千円 役員退職慰労引当金繰入額 52,300千円 減価償却費 302,456千円 退職給付費用 247,129千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであり ます。 貸倒引当金繰入額 50,334千円 役員従業員給料手当等 8,833,103千円 賞与及び賞与引当金繰入額 2,497,440千円 役員退職慰労引当金繰入額 104,800千円 減価償却費 728,223千円 退職給付費用 604,574千円
※2. 固定資産売却益の内訳 土地 17,750千円 その他 5,738千円 合 計 23,488千円	※2. ————	※2. ————
※3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 3,073千円 その他 469千円 合 計 3,542千円	※3. 固定資産売却損の内訳 土地 11,698千円 その他 14,094千円 合 計 25,793千円	※3. 固定資産売却損の内訳 土地 11,698千円 その他 18,698千円 合 計 30,397千円
※4. 固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 50,033千円 その他 8,737千円 合 計 58,770千円	※4. 固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 11,881千円 その他 3,607千円 合 計 15,488千円	※4. 固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 62,944千円 その他 16,716千円 合 計 79,661千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金 24,987,100千円	現金及び預金 23,101,525千円	現金及び預金 24,035,279千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 576,006千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,172,524千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 555,248千円
現金及び現金同等物 <u>24,411,094千円</u>	現金及び現金同等物 <u>21,929,000千円</u>	現金及び現金同等物 <u>23,480,031千円</u>



①セグメント情報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)</p>
<p>(イ) 事業の種類別セグメント情報 医用電子機器事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ロ) 所在地別セグメント情報 本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ハ) 海外売上高 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。</p>	<p>(イ) 事業の種類別セグメント情報 同 左</p> <p>(ロ) 所在地別セグメント情報 同 左</p> <p>(ハ) 海外売上高 同 左</p>	<p>(イ) 事業の種類別セグメント情報 医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ロ) 所在地別セグメント情報 本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ハ) 海外売上高 同 左</p>

②リース取引

当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>92,315千円</td> <td>56,636千円</td> <td>35,679千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>231,295千円</td> <td>153,498千円</td> <td>77,797千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>28,404千円</td> <td>9,601千円</td> <td>18,802千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>352,015千円</td> <td>219,736千円</td> <td>132,279千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	92,315千円	56,636千円	35,679千円	工具・器具及び備品	231,295千円	153,498千円	77,797千円	無形固定資産(その他)	28,404千円	9,601千円	18,802千円	合計	352,015千円	219,736千円	132,279千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>90,735千円</td> <td>40,263千円</td> <td>50,472千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>251,961千円</td> <td>163,913千円</td> <td>88,047千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>3,564千円</td> <td>2,673千円</td> <td>891千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>346,260千円</td> <td>206,849千円</td> <td>139,410千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	90,735千円	40,263千円	50,472千円	工具・器具及び備品	251,961千円	163,913千円	88,047千円	無形固定資産(その他)	3,564千円	2,673千円	891千円	合計	346,260千円	206,849千円	139,410千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>80,137千円</td> <td>40,283千円</td> <td>39,853千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>223,955千円</td> <td>132,876千円</td> <td>91,079千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>3,564千円</td> <td>3,029千円</td> <td>534千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307,656千円</td> <td>176,189千円</td> <td>131,467千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	80,137千円	40,283千円	39,853千円	工具・器具及び備品	223,955千円	132,876千円	91,079千円	無形固定資産(その他)	3,564千円	3,029千円	534千円	合計	307,656千円	176,189千円	131,467千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	92,315千円	56,636千円	35,679千円																																																											
工具・器具及び備品	231,295千円	153,498千円	77,797千円																																																											
無形固定資産(その他)	28,404千円	9,601千円	18,802千円																																																											
合計	352,015千円	219,736千円	132,279千円																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	90,735千円	40,263千円	50,472千円																																																											
工具・器具及び備品	251,961千円	163,913千円	88,047千円																																																											
無形固定資産(その他)	3,564千円	2,673千円	891千円																																																											
合計	346,260千円	206,849千円	139,410千円																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	80,137千円	40,283千円	39,853千円																																																											
工具・器具及び備品	223,955千円	132,876千円	91,079千円																																																											
無形固定資産(その他)	3,564千円	3,029千円	534千円																																																											
合計	307,656千円	176,189千円	131,467千円																																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,996千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,279千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52,996千円	1年超	79,283千円	合計	132,279千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,629千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,410千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	60,781千円	1年超	78,629千円	合計	139,410千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,741千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,726千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,467千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	53,741千円	1年超	77,726千円	合計	131,467千円																																										
1年以内	52,996千円																																																													
1年超	79,283千円																																																													
合計	132,279千円																																																													
1年以内	60,781千円																																																													
1年超	78,629千円																																																													
合計	139,410千円																																																													
1年以内	53,741千円																																																													
1年超	77,726千円																																																													
合計	131,467千円																																																													
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,930千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,930千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,930千円	減価償却費相当額	33,930千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,174千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,174千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,174千円	減価償却費相当額	38,174千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,819千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,819千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	73,819千円	減価償却費相当額	73,819千円																																																
支払リース料	33,930千円																																																													
減価償却費相当額	33,930千円																																																													
支払リース料	38,174千円																																																													
減価償却費相当額	38,174千円																																																													
支払リース料	73,819千円																																																													
減価償却費相当額	73,819千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左	同左																																																												

③有価証券

1. 其他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)千円未満切捨て

区分	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日)			前中間連結会計期間 (平成12年9月30日)			前連結会計年度 (平成13年3月31日)		
	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得 原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1)株式	2,357,029	2,110,429	△246,599	2,206,908	2,274,260	67,352	2,206,167	1,519,806	△686,361
(2)債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	202,000	128,000	△74,000	202,000	188,000	△14,000	202,000	157,060	△44,940
合 計	2,559,029	2,238,429	△320,599	2,408,908	2,462,260	53,352	2,408,167	1,676,866	△731,301

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:千円)千円未満切捨て

	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	199,862	199,740	199,740
(2)其他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 中期国債ファンド	1,929,239 120,153	1,638,977 —	1,955,599 200,544

④デリバティブ取引

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円) 千円未満切捨て

事業部門	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生体検査装置部門	6,142,908	53.6	6,165,571	57.6	12,402,721	56.2
生体情報モニター部門	2,567,448	22.4	2,663,630	24.9	4,717,180	21.4
治療装置部門	352,742	3.1	196,253	1.8	746,668	3.4
その他部門	2,392,474	20.9	1,674,720	15.7	4,197,015	19.0
合計	11,455,572	100.0	10,700,174	100.0	22,063,584	100.0

(注)金額は販売価格によっております。  
上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位:千円) 千円未満切捨て

事業部門	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生体検査装置部門	2,008,126	17.3	2,058,529	17.6	5,221,606	20.9
生体情報モニター部門	120,360	1.0	116,905	1.0	356,540	1.4
治療装置部門	5,122,140	44.2	5,772,291	49.5	12,684,959	50.9
その他部門	4,347,996	37.5	3,726,376	31.9	6,685,095	26.8
合計	11,598,622	100.0	11,674,101	100.0	24,948,200	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位:千円) 千円未満切捨て

事業部門	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生体検査装置部門	10,194,487	30.8	9,273,587	29.8	20,950,106	31.4
生体情報モニター部門	2,231,258	6.7	2,014,084	6.5	4,936,507	7.4
治療装置部門	12,464,167	37.6	11,534,054	37.0	24,605,233	36.8
その他部門	8,253,726	24.9	8,306,129	26.7	16,286,198	24.4
合計	33,143,638	100.0	31,127,854	100.0	66,778,044	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。